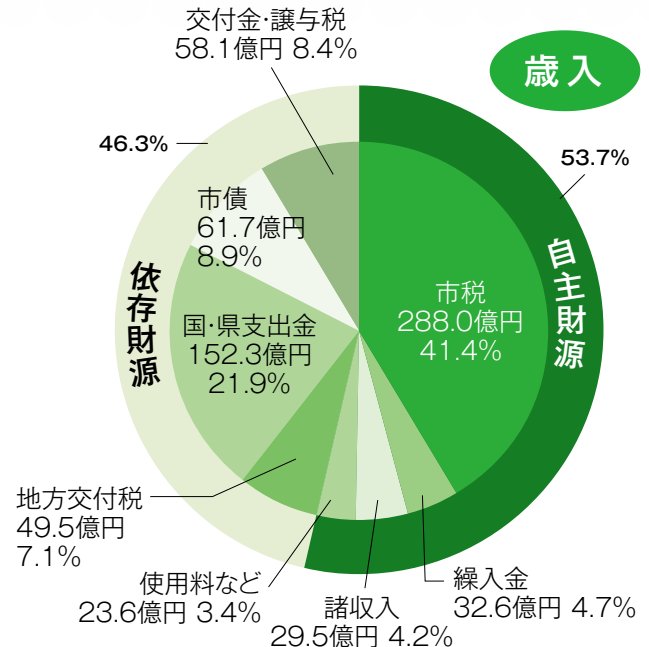
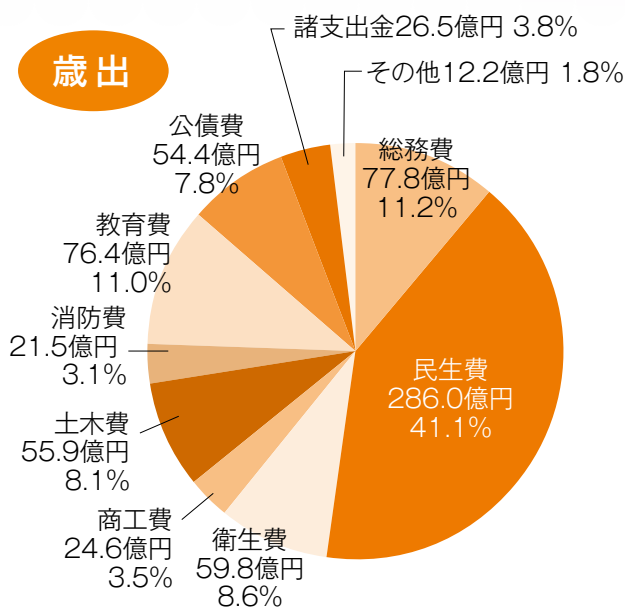


過去最大の予算で諸課題に対応

一般会計・特別会計・企業会計 総額1,205億3,199.9万円

4年度一般会計予算

695億2,000万円 (前年度比+4.8%)



主な事業



消防団員処遇改善事業

1,738万円

従来支給していた報酬に加え、火災等の災害に出動した時間に応じて、また、訓練等への参加に対して出動報酬を支給。



豊川公園整備事業

7億9,584万4千円

スポーツと賑わい創出に資する機能の充実を図るため、キュパティエノ広場の再整備や健康づくり、芝生広場の新設を実施。



ふれあい交流館整備事業

4億152万6千円

開館20周年を記念し、ロウリュサウナや露天ジェットバス等の新規設備の導入及び長寿命化を図る改修等を実施。

その他の会計

特別会計

会計名	4年度当初(前年度比)
豊川西部土地地区画整理事業	1億7,670万円(△17.6%)
豊川駅東土地地区画整理事業	2億2,640万円(△21.5%)
公共駐車場事業	6,860万円(△44.5%)
国民健康保険	149億3,760万円(△1.0%)
後期高齢者医療	30億8,850万円(+4.8%)
土地取得	2億9,300万円(0%)
一宮財産区管理事業	110万円(+22.2%)
赤坂財産区管理事業	260万円(△3.7%)
長沢財産区管理事業	350万円(0%)
萩財産区管理事業	920万円(+13.6%)
計	188億720万円(△0.9%)

企業会計

会計名	4年度当初(前年度比)
水道事業	49億4,879.4万円(△1.8%)
下水道事業	76億6,631.0万円(+0.3%)
病院事業	195億8,969.5万円(+3.6%)
計	322億479.9万円(+1.9%)



4年度一般会計予算を可決!

予算特別委員会

一般会計予算案に対する各会派の総括質疑

ここが聞きたい! 4年度予算

【問】 4年度予算の認識は。

【答】 市民の命と生活を第一優先に、感染拡大防止と経済活動の活性化に重点を置きつつ、重点施策である第6次総合計画やマニフェスト

工程計画の着実な推進と諸課題への対応のため、積極的な編成を行った。過去最大の予算規模だが、より一層「元気なとよかわ」が実現できる予算である。

【問】 今後の市税の収納対策は。

【答】 5年度課税から地方税共通納税システム（エルトックス）を通じた納付の対象税目が拡大される予定であり、さらなる納付環境の充実を図り、納税者の利便性を高めることで、収納率の維持・向上に努める。

【問】 国の地球温暖化対策の活用状況は。

【答】 特に市民ニーズの高

い住宅用リチウムイオン蓄電池システム設置費補助の増額等、家庭における再生可能エネルギーの活用促進に係る支援を拡充している。

【問】 コロナ禍における生活困窮者支援は。

【答】 住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事務を進め、引き続き速やかな給付に取り組む。住居確保給付金、新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援金は申請期間が6月末に延長されており、その他、一時生活支援事業等も活用し支援していく。

【問】 ジェンダー平等推進の取り組みは。

【答】 審議会等委員の女性登用率への数値目標の設定等を実施。各種講座等の開催時には託児制度を設けることで、子育て世代が参加しやすい環境づくりに努める。

本会議 討 論

原案可決

4年度一般会計予算

反 対

真に困っている人・事業者に支援が届く内容になっていない

・設楽ダムは、治水、利水、環境問題のいずれの視点においても費用対効果が低く、計画から撤退すべきと考える。議会費では、常任委員会の視察費が引き上げられているが、行政視察によって議員の質が向上するなどの根拠はなく、精査すべきであり、反対する。

・とよかわボランティア・市民活動センターは、休日には職員が常駐していても会議室の利用等への対応ができていないため、窓口の縮小等を考えるべきであり、反対する。

・大型開発がめじろ押しである一方、真に困っている人などに支援が届く内容になっていない。普通建設事業費は、平成23年度は約56億7千万円、4年度は約103億円で、合併後の職員の削減や施設の統廃合で財源をため込み、それらの基金を使い普通建設事業の増大となっている。無駄のない事業内容を選択すべきであり、反対する。

賛 成

諸課題への適切な対応が取られた予算である

最上位計画である第6次総合計画の実現を目指し、総合計画実施計画などの3つの連携する計画に位置付けた取り組みに重点配分するため、歳出全般にわたる見直しなどに努めている。消防団員の処遇改善に向けた出勤報酬の新設、風水害・ゲリラ豪雨の対策や産後ケアをはじめとした母子健康支援事業などに取り組まれている。また、新型コロナの影響による経済的困窮者への支援、市民生活や地域経済の活性化など、市民の命と生活を第一優先に様々な課題に対応されている。歳入では、市税をはじめ多くの歳入で増加が見込まれる一方、地方交付税は減収となるため、国・県支出金を最大限活用し、繰入金や市債で不足分を補うとともに、合併特例債など有効な財源を活用し、増加する社会保障関係費や重点施策などへの適切な対応が取られており、賛成する。

※会派別賛否の状況については、7、8ページの議決状況の一覧でご確認ください。